

平成29年度第4回団体連絡会議事次第

1. 日時：平成30年3月20日（火）14：00～16：00

2. 場所：（一社）日本建材・住宅設備産業協会 A・B 会議室

3. 議題

(1) 挨拶

一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会 専務理事 奥田 慶一郎 14:00～

(2) 講演

・地球温暖化対策の動向と住宅の低炭素化に向けた取組について 14:00～14:50

環境省 地球環境局 地球温暖化対策課

地球温暖化対策事業室 室長補佐 高橋 和紀 様

・学校施設の在り方について 14:50～15:40

一般社団法人 文教施設協会 理事 青山 雅幸 様

(3) 関係団体・企業からのお知らせ 15:40～15:45

・「H28年度省エネ基準を満たすためのお勧め建材ガイド〈外皮5 一般社団法人環境共生住宅推進協議会  
地域充填断熱・外張断熱編〉」のご案内

(4) 建産協からの報告・他 15:45～16:00

・平成30年度 団体連絡会の開催スケジュール

第1回 平成30年 6月21日（木） 14：00～16：00

第2回 平成30年 9月19日（水） 14：00～16：00

第3回 平成30年 12月11日（火） 14：00～16：00

第4回 平成31年 3月20日（水） 14：00～16：00

・Japan Home & Building Show 2018 出展のお知らせ

主催：一般社団法人日本能率協会

会期：平成30年11月20日（火）～11月22日（木） 10:00～17:00

会場：東京ビックサイト 東1・2・3ホール

(配布資料)

団連29-4-1 平成29年度第4回団体連絡会議事次第

団連29-4-2 地球温暖化対策の動向と住宅の低炭素化に向けた取組について

団連29-4-3 学校施設の在り方について

(別紙)

・「H28年度省エネ基準を満たすためのお勧め建材ガイド〈外皮5 一般社団法人環境共生住宅推進協議会  
地域充填断熱・外張断熱編〉」

以上

## 平成29年度第4回団体連絡会開催報告



平成30年3月20日(火)、平成29年度第4回団体連絡会が建産協会議室にて25団体等35名の出席者のもと開催された。奥田専務理事による主催者挨拶の後、環境省 地球環境局 地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室 室長補佐 高橋和紀氏からの「地球温暖化対策の動向と住宅の低炭素化に向けた取組について」と題する講演と、一般社団法人文教施設協会 理事 青山雅幸氏からの「学校施設の在り方について」と題する講演が行われた。

### ■ 講演1：地球温暖化対策の動向と住宅の低炭素化に向けた取組について※



講師：環境省 地球環境局 地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室

室長補佐 高橋和紀氏

1. 地球温暖化に関する科学的知見
2. 国際的な約束ーパリ協定
3. 我が国におけるCO<sub>2</sub>削減対策
4. 環境省住宅関係の支援策
  - ・ZEH化による住宅における低炭素化促進事業
  - ・高性能建材による住宅の断熱リフォーム支援事業
  - ・賃貸住宅における省CO<sub>2</sub>促進モデル事業
5. COOL CHOICE × 省エネリフォーム、ZEH

まず、地球温暖化に関する科学的知見として地球規模の大気及び海水温度の上昇や日本での平均気温の上昇のグラフが映し出され、地球規模では今後厳しい温暖化対策をとらない場合は産業革命前比 3.2 から 5.4℃の上昇が、厳しい温暖化対策をとった場合でも産業革命前比 0.91 から 2.3℃の上昇が見込まれ、3℃上昇すると大規模かつ不可逆的な氷床消失による海面上昇等のリスクが高くなるとの説明があった。また、国際的な約束であるパリ協定での温度上昇を産業革命前比 2℃までに抑えることを達成するために、今世紀後半に温室効果ガスの人為的な排出と吸収のバランスをとることが目標となることが示された。

(※建産協ホームページ内の会員専用コーナーより関連資料がご覧いただけます。)

続いて、日本における CO<sub>2</sub>削減対策として、2030 年度に 2013 年度比 26%削減、2050 年度に 2013 年度比 80%削減という脱炭素社会を目指すという目標があり、2030 年度目標達成のためには、業務、家庭分野でそれぞれ 40%削減する必要があるが、2050 年度目標達成のためには、家庭や自動車といった国民生活面で CO<sub>2</sub>排出をほぼゼロにする必要があるとの説明がなされた。なお、2050 年度 80%削減のための方向性としては、①エネルギー消費量の削減、②使用するエネルギーの低炭素化、③利用エネルギーの転換、の三本柱を総合的に進めていく旨が述べられた。

以上を受け、環境省の住宅関係の支援策として①ZEH 化による住宅における低炭素化促進事業(経済産業省・国土交通省連携)、②高性能建材による住宅の断熱リフォーム支援事業(経済産業省連携)、③賃貸住宅における省 CO<sub>2</sub>促進モデル事業(国土交通省連携)が示され、それぞれの概要と主なポイントが解説された。ZEH については、環境省が ZEH の普及促進を、経済産業省が新たな ZEH の開拓を担うという役割分担が示された。

最後に、2030 年度 26%削減という目標達成のための国民運動である COOL CHOICE の概要説明がなされ、「賢い選択」が当たり前にならざるを得ない社会にしたいとの言葉で締めくくられた。

(行政ニュース1 P3 記事掲載の内容をご覧ください。)

## ■ 講演2：学校施設の在り方について\*



講師：一般社団法人文教施設協会

理事 青山雅幸氏

1. 学校施設の長寿命化計画について  
老朽化対策の必要性  
老朽化対策の 3 つの方向性
2. 学校施設の複合化の在り方について
  - (1) 学校施設と他の公共施設等との複合化について
  - (2) 学校施設の複合化に関する現状
  - (3) 学校施設の複合化の課題

まず、学校施設関係予算は平成 30 年度 1 兆 2000 億円が配分されていること、公共施設に占める学校施設の割合は棟数ベースで約 4 割、延床面積ベースで約 6 割であること、築 25 年を経過した公立学校施設が全体の 3/4 を占めるため、改築だけでなく改修を織り交ぜたアプローチが必要であることが紹介された後、本論に入った。

「1.学校施設の長寿命化計画について」では、外壁の落下防止等の老朽化対策、学校施設の機能向上の必要性が述べられた後、老朽化対策の 3 つの方向性①計画的整備、②長寿命化改修、③重点化の順で説明があった。①計画的整備では、改築中心から長寿命化改修への転換が図られており、各地方公共団体は個別施設毎の長寿命化計画を平成 32 年頃までに策定することが求められている。しかしながら、現状では教育委員会の所管する地域の 4%でしか策定できていないことな

(※建産協ホームページ内の会員専用コーナーより関連資料がご覧いただけます。)

どから、文部科学省では「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」を作成し、長寿命化計画の標準的な様式を示すとともに、より具体的な留意点等が示されているとの紹介があった。②長寿命化改修では、今後 30 年間で必要となる更新費用が改築中心の場合と比べ 8 兆円削減できること、長寿命化改修の具体的な手法として、躯体のひび割れ対策、配管や設備機器の更新といった耐久性の向上と、子どもたちの環境目線を上げることにつながる省エネルギー対策といった機能・性能向上とがあること等の説明があった。また、長寿命化改修のポイントのひとつとして、原則として実施する工事の中に省エネルギー対策があること、国庫による補助制度があるため実質的な地方負担が大規模改造に比べ大幅に低くなることが示された。③重点化では、空スペースの有効活用や公共施設との複合化等が具体例を基に紹介された。

「2.学校施設の複合化の在り方について」では、複合化の概要、その需要の高まり、複合化の事例の順に説明がなされた。京都の小倉小学校では老人施設と複合化され、京都御池中学校では保育所、行政オフィス等との複合化がなされている等、数多くの事例紹介があった。最後に、複合化の課題として、地方公共団体内の部局間の連携や安全性の確保のための設計上の工夫等が挙げられた。

---

## 関係団体・企業からの案内

---



一般社団法人環境共生住宅推進協議会

長谷川敦志氏

・「H28 年度省エネ基準を満たすためのお勧め建材ガイド〈外皮 5 地域充填断熱・外張断熱編〉」のご案内

---

## 建産協からの報告・他

---

・平成 30 年度 団体連絡会の開催スケジュール

第 1 回 平成 30 年 6 月 21 日(木) 14:00~16:00

第 2 回 平成 30 年 9 月 19 日(水) 14:00~16:00

第 3 回 平成 30 年 12 月 11 日(火) 14:00~16:00

第 4 回 平成 31 年 3 月 20 日(水) 14:00~16:00

・Japan Home & Building Show 2018 出展のお知らせ

主 催： 一般社団法人日本能率協会

会 期：平成 30 年 11 月 20 日(火)~11 月 22 日(木) 10:00~17:00

会 場： 東京ビッグサイト 東 1 ホール